

令和6年度事業報告

一般財団法人中部貸切バス適正化センター

1. 貸切バスの輸送の安全を阻害する行為の防止その他道路運送法又は同法に基づく命令の遵守に関する貸切バス事業者に対する指導

(1)巡回指導

運輸局、各県バス協会等と緊密な連携を図り、悪質事業者の国への通報及び事業者の法令遵守状況の継続的な確認を通じて、国の監査機能を補完し業界の自主的改善を促進することにより、貸切バス事業における事故防止を徹底し業界全体の安全意識を向上させることを目的とした巡回指導を実施しました。

令和6年度は、「令和6年度の一般貸切旅客自動車運送適正化機関の巡回指導等の運用方針について」(令和6年3月22日付け国自安第151号、国自旅第355号)の方針のもと、事業区域内に存する貸切バス営業所(国が監査を実施した又は実施する予定の営業所及び令和6年度巡回指導方針で示された「※優良営業所」を除く)に対し対面で実施しました。巡回指導実施数及び結果は下記のとおりです。

(巡回指導実施数)

実施月	実施営業所数	愛知	静岡	岐阜	三重	福井
4月	19(3)	8	3(3)	0	2	6
5月	27(5)	14	5(5)	2	2	4
6月	22(3)	8	3(3)	2	7	2
7月	29(8)	8	12(8)	5	0	4
8月	27(4)	12	4(4)	4	5	2
9月	30(5)	10	7(5)	8	5	0
10月	29(7)	12	7(7)	8	2	0
11月	39(8)	10	8(8)	4	4	13
12月	33(6)	16	6(6)	6	3	2
1月	19(6)	7	11(6)	1	0	0
2月	9(0)	0	0(0)	1	3	5
3月	11(0)	2	0(0)	7	0	2
計	294(55)	107	66(55)	48	33	40

()内は静岡県バス協会委託分内数

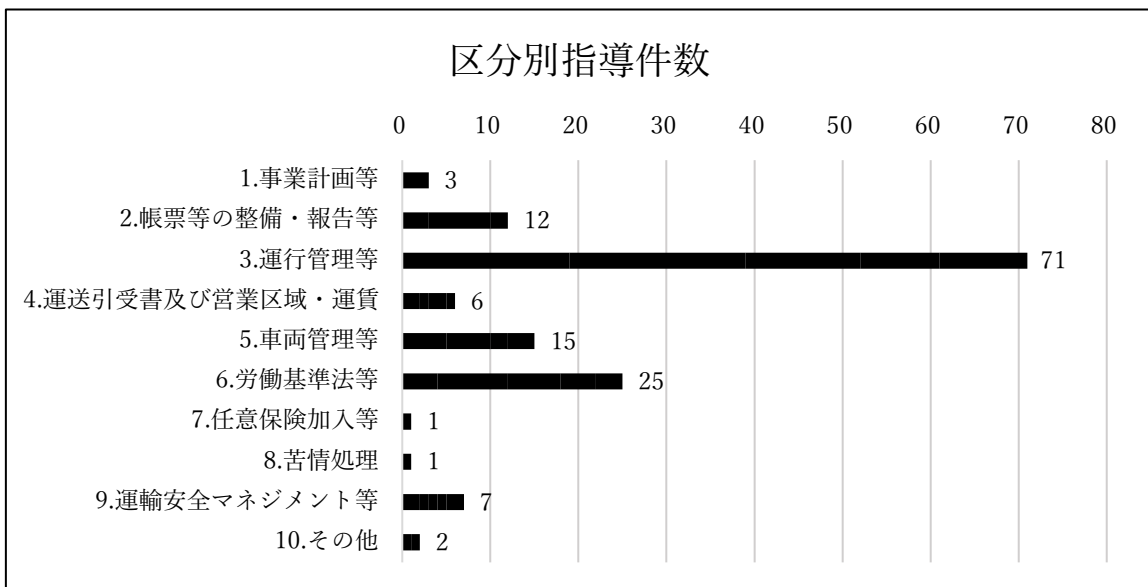
※優良営業所とは、安全性評価認定による3ツ星の評価認定を受けている事業者で、令和4年度及び令和5年度の2回の巡回において「否」の判定が1つもない営業所

(巡回指導結果)

■巡回指導実施営業所数(指導有営業所数のカッコは巡回営業所比)

	営業所数	指導有	改善済
愛知	107	15 (14%)	14 (93%)
静岡	66	15 (23%)	14 (93%)
岐阜	48	13 (27%)	13(100%)
三重	33	7 (21%)	7 (100%)
福井	40	9 (23%)	8 (89%)
計	294	59 (20%)	56 (95%)

■区分別指導件数



■区分別指導件数(県別・全体)

区 分	愛知	静岡	岐阜	三重	福井	計
1.事業計画等	0	3	0	0	0	3
2.帳票等の整備・報告等	3	7	0	0	2	12
3.運行管理等	19	20	13	9	10	71
4.運送引受書及び営業区域・運賃	2	1	0	2	1	6
5.車両管理等	5	5	2	0	3	15
6.労働基準法等	4	8	6	4	3	25
7.任意保険加入等	1	0	0	0	0	1
8.苦情処理	0	1	0	0	0	1
9.運輸安全マネジメント等	2	1	1	1	2	7
10.その他	0	1	0	1	0	2
計	36	47	22	17	21	143

■運行管理等指導項目別件数



■運行管理等指導項目別件数(県別)

項目	愛知	静岡	岐阜	三重	福井	計
① 運行管理規程	1	0	0	0	0	1
② 運行管理者の選任、届出	0	0	1	0	0	1
③ 運行管理者補助者の選任、届出	0	0	1	0	0	1
④ 運行管理者講習の受講	5	1	2	1	0	9
⑤運転者の選任	0	0	0	0	0	0
⑥運転者の勤務時間・乗務時間	0	0	0	0	0	0
⑦点呼の実施及び記録、保存	0	4	2	0	1	7
⑧アルコール検知器の使用	1	3	0	0	0	4
⑨乗務の記録、保存	1	0	0	0	0	1
⑩運行記録計による記録、保存	1	0	0	0	1	2
⑪運行指示書の作成、指示、携行、保存	0	0	0	1	2	3
⑫特定の運転者に対する適性診断	2	2	2	3	1	10
⑬特定の運転者に対する特別な指導	7	5	4	4	2	22
⑭運転者の指導監督の実施、記録、保存	1	3	1	0	3	8
⑮乗務員の服務規程の制定	0	2	0	0	0	2
計	19	20	13	9	10	71

■主な指導項目

区 分	項 目	件 数
3.運行管理等	(13) 特定の運転者に対する特別な指導	22
6.労働基準法等	(3) 所定の健康診断の受診、結果の記録及び保存	22
3.運行管理等	(12) 特定の運転者に対する適性診断	10
2.帳票等の整備・報告等	(3) 乗務員台帳の適正な作成、保存	10
3.運行管理等	(4) 運行管理者講習	9

■運行管理等指導項目別件数上位3項目指導事項(内容)

項 目	指導事項(内容)
(13) 特定の運転者に対する特別な指導 〔22件〕	・高齢運転者に対する特別な指導の未実施(15件) ・特別な指導記録の確認ができない(5件) ・初任運転者に対する実技指導の映像記録がない(1件) ・特別な指導の内容が不十分(1件)
(12) 特定の運転者に対する適性診断 〔10件〕	・適齢診断の未受診者がいた(9件) ・初任診断の未受診者がいた(1件)
(4) 運行管理者講習 〔 9件〕	・未受講者がいた(7件) ・受講が確認できなかった(2件)

■安全性評価認定による☆評価の有無別の指導割合

全営業所 294 所の内、指摘なし 79.9%(235 所)、指摘あり 20.1%(59 所)

☆なし 76所の内、指摘なし69. 8%(53 所)、指摘あり30. 2%(23 所)

☆あり218所の内、指摘なし83. 5%(182 所)、指摘あり16. 5%(36 所)



(2)メールによる情報提供

希望する事業者に対して、行政等からの情報や巡回で特に指摘が多く注意を頂きたい項目等を3回情報提供しました。情報提供内容は、以下のとおりです。

- ① 事業用自動車の交通事故統計について(国土交通省)
- ② 中部運輸局自動車事故防止セミナー2024の開催について
- ③ 「自動車事故報告書等の取扱要領」の一部改正について

(3)事業者講習会

中部運輸局主催の貸切バス事業者講習会(9回開催)に参加し、令和5年度の巡回実施結果を説明するとともに、特に指摘事項の多い項目に関して注意喚起を行いました。

2. 貸切バス事業者以外の者による貸切バス事業を営営する行為の防止を図るための啓発活動

行政や各県バス協会からの要請がありませんでしたので、行われませんでした。

3. 貸切バス事業に関する秩序の確立に資するための啓発活動及び広報活動

愛知県バス協会が主催する月1回の名古屋駅貸切バスベイでの啓発活動に参加し、交通ルール順守の周知及びバスベイの美化活動等に努めました。

4. 貸切バス事業の用に供する自動車の運転者の育成を図るための研修

中期経営計画の作成を優先しましたので、開催できませんでした。

○会議

(1)評議員会

【第1回評議員会】

令和6年6月3日(Zoom 会議)

議 題 中期経営計画検討委員会の設置について

令和5年度事業報告について

令和5年度収支決算報告(案)について

理事の追加選任(案)について

令和6年度収支予算(変更案)について

【臨時評議員会】

令和6年7月1日(書面決議)

議 題 理事及び評議員の辞任に伴う後任の選任について

【第2回評議員会】

令和7年3月12日(Zoom 会議)

議 題 中期経営計画(案)について

令和7年度事業計画(案)、収支予算(案)について

令和7年度負担金の額及び徴収方法(案)について

(2)理事会

【第1回理事会】

令和6年5月22日

議 題 令和5年度事業報告(案)について
令和5年度収支決算報告(案)について
理事の追加選任(案)について
中期経営計画検討委員会の設置(案)について
令和6年度収支予算(変更案)について
諮問委員会規程の改定(案)について

【臨時理事会】

令和6年11月18日(書面決議)

議 題 適正化事業諮問委員の辞任に伴う後任の選任について

【第2回理事会】

令和7年2月27日(Zoom 会議)

議 題 中期経営計画(案)について
令和7年度事業計画(案)、収支予算(案)について
令和7年度負担金の額及び徴収方法(案)について

(3)適正化事業諮問委員会

【臨時適正化事業諮問委員会】

令和6年5月31日(Zoom 会議)

議 題 中期経営計画検討委員会の設置について
諮問委員会規定の改定について
理事の追加選任(案)について
令和6年度収支予算(変更案)について

【令和6年度適正化事業諮問委員会】

令和7年3月10日

議 題 中期経営計画(案)について
令和7年度事業計画(案)、収支予算(案)について
令和7年度負担金の額及び徴収方法(案)について

(4)中期経営計画検討委員会

令和7年7月16日、令和7年9月12日、令和7年11月21日、令和8年1月20日、と4回開催し、中期経営計画(案)に盛り込む項目や内容等について議論を行い、(案)を作成いたしました。

(5)通報会議(運輸局との連絡会議)

月1回中部運輸局において、自動車交通部旅客第一課・自動車監査官及び自動車技術安全部保安・環境課と適正化センターとの間で開催し、巡回指導の計画及び結果、巡回時の課題、事業者情報等について情報交換及び意見交換を行いました。

(6)全国貸切バス適正化機関連絡会議(Web 開催)

本省主催で令和6年12月2日に行われた会議に出席し、負担金制度の見直し、事業者負担の軽減要望を行いました。